



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社

コード番号 1776 URL http://www.smrc.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 隆 幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木 忠

(TEL) 03-3357-9081

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,439	△4.5	1,365	△20.7	1,366	△21.0	1,378	62.4
28年3月期	33,979	△5.7	1,721	11.2	1,730	11.6	849	△6.5
(注) 包括利益	29年3月期		1,537百万円(111.0%)		28年3月期		728百万円(△30.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	75.57	—	16.8	5.5	4.2			
28年3月期	46.53	—	11.8	6.9	5.1			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円		28年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	25,448	9,058	35.1	489.15				
28年3月期	24,683	7,638	30.5	412.95				
(参考) 自己資本	29年3月期		8,924百万円		28年3月期		7,534百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	129	△591	△380	6,981
28年3月期	2,681	△886	△198	7,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	72	8.6	1.0
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	109	7.9	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		13.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	3.8	△40	—	△40	—	△70	—	△3.84
通期	32,200	△0.7	1,350	△1.1	1,350	△1.2	810	△41.3	44.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	18,555,000株	28年3月期	18,555,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	310,017株	28年3月期	308,711株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,245,510株	28年3月期	18,246,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,972	△6.1	1,270	△20.7	1,278	△20.9	1,340	65.3
28年3月期	32,977	△4.8	1,602	8.1	1,616	8.5	810	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.46	—
28年3月期	44.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	24,735		8,907	36.0			488.22	
28年3月期	23,820		7,647	32.1			419.12	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,907百万円 28年3月期 7,647百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	5.3	△50	—	△70	—	△3.84
通期	31,000	0.1	1,280	0.1	780	△41.8	42.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページをご覧ください。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、可処分所得が伸び悩むなか消費の回復は緩慢なもの、企業収益は引き続き堅調に推移し、人手不足を背景に雇用や所得環境も改善の動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が持続しております。

道路建設業界におきましては、公共投資は一定の水準は維持されているものの、民間部門では設備投資は伸び悩みの傾向にあり、また主要材料であるアスファルト仕入価格等が上昇傾向にあるなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成28年4月より『ステークホルダーズに信頼される質重視の経営』を展開することを基本コンセプトに掲げた「中期経営計画（29/3期～31/3期）」をスタートさせております。本計画に則り、安定した収益体質を確立し、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を視野に入れた経営を実践することで、企業の社会的責任を果たすとともに、人材育成と労働環境の改善、株主満足度の向上を目指してまいりました。また、内部統制システムの整備・強化などコーポレートガバナンスの充実に努めてまいりました。

その結果、受注高は339億9百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となりました。売上高は324億39百万円（前連結会計年度比4.5%減少）、経常利益は13億66百万円（前連結会計年度比21.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億78百万円（前連結会計年度比62.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は278億91百万円（前連結会計年度比1.7%減少）、完成工事高は263億70百万円（前連結会計年度比6.9%減少）、セグメント利益は23億83百万円（前連結会計年度比15.2%減少）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道232号初山別村金駒内登坂車線舗装外一連工事	北海道
学校法人芝浦工業大学	大宮キャンパス総合グラウンド整備工事	埼玉県
野村不動産株式会社	（仮称）横浜市戸塚区前田町計画宅地造成工事	神奈川県
三井不動産レジデンシャル株式会社	（仮称）栗平計画宅地造成工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道松本管内舗装補修工事（平成28年度）	長野県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
西武建設株式会社	紀尾井町プロジェクト敷地外工事	東京都
昭和飛行機工業株式会社	昭和の森ゴルフコース17番18番ホール防球ネット新設工事	東京都
住友不動産株式会社	（仮称）吉祥寺北町五丁目計画宅地造成工事	東京都
国土交通省近畿地方整備局	国道8号天野川高架橋他橋梁補修工事	滋賀県
国土交通省九州地方整備局	宮崎管内舗装修繕工事	宮崎県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は60億17百万円（前連結会計年度比7.2%増加）、セグメント利益は10億84百万円（前連結会計年度比6.8%増加）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は51百万円（前連結会計年度比3.1%減少）、セグメント利益は27百万円（前連結会計年度比7.9%減少）となりました。

なお、「中期経営計画」の詳細につきましては、平成28年3月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.smrc.co.jp>

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億65百万円増加して、254億48百万円となりました。

流動資産は同25百万円減少の185億66百万円、固定資産は7億90百万円増加の68億81百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、有形固定資産等の増加によるものであります。

流動負債は同4億72百万円減少の139億67百万円、固定負債は同1億81百万円減少の24億23百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、未成工事受入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を13億78百万円計上したこと等により、90億58百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.1%となり、1株当たり純資産は489円15銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により1億29百万円の資金の増加（前連結会計年度26億81百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により5億91百万円の資金の減少（前連結会計年度8億86百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により3億80百万円の資金の減少（前連結会計年度1億98百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、8億41百万円減少し、69億81百万円（前連結会計年度比10.8%減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、公共投資は横ばいで推移すると予測されますが、企業収益は改善の動きが続いていることから、景気は引き続き緩やかに回復していくことと思われま

す。道路建設業界においては、公共投資は道路の維持・修繕、防災や生活環境を重視した工事を中心に受注機会があると予想され、民間企業からの需要も継続すると予想しておりますが、労務費や資機材価格の高騰によるコスト上昇が懸念されるとともに、受注競争は一層厳しさを増していくと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努め、民間分野と製造・販売事業の更なる拡大により、収益力の向上を図る所存であります。

なお、平成30年3月期の通期見通しとしては、売上高322億円、営業利益13億50百万円、経常利益13億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,835	6,994
受取手形・完成工事未収入金等	9,138	10,440
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1,026	730
材料貯蔵品	101	111
繰延税金資産	270	202
その他	221	84
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	18,592	18,566
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,369	3,647
機械及び装置	5,620	5,798
土地	2,499	2,483
建設仮勘定	9	2
その他	370	443
減価償却累計額	△6,172	△6,387
有形固定資産合計	5,697	5,986
無形固定資産		
投資その他の資産	141	101
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	46	596
その他	212	239
貸倒引当金	△9	△45
投資その他の資産合計	252	793
固定資産合計	6,091	6,881
資産合計	24,683	25,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,136	8,189
電子記録債務	2,407	3,555
リース債務	313	222
未払法人税等	602	354
未成工事受入金	1,206	404
完成工事補償引当金	11	5
賞与引当金	7	10
工事損失引当金	30	19
独占禁止法関連損失引当金	287	146
その他	1,435	1,057
流動負債合計	14,439	13,967
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	2,025	1,923
資産除去債務	76	80
その他	217	133
固定負債合計	2,604	2,423
負債合計	17,044	16,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,823	6,089
自己株式	△78	△78
株主資本合計	7,616	8,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	—
土地再評価差額金	138	178
退職給付に係る調整累計額	△227	△136
その他の包括利益累計額合計	△82	42
非支配株主持分	104	134
純資産合計	7,638	9,058
負債純資産合計	24,683	25,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,979	32,439
売上原価	30,122	28,943
売上総利益	3,857	3,496
販売費及び一般管理費	2,135	2,130
営業利益	1,721	1,365
営業外収益		
受取利息	1	0
受取地代家賃	3	3
保険差益金	4	1
保険事務手数料	2	2
鉄屑処分収入	2	2
貸倒引当金戻入額	5	5
その他	7	6
営業外収益合計	26	22
営業外費用		
支払利息	4	4
支払保証料	10	7
賃貸収入原価	1	1
業務提携関連費用	—	4
その他	0	2
営業外費用合計	17	21
経常利益	1,730	1,366
特別利益		
固定資産売却益	13	5
投資有価証券売却益	—	12
収用補償金	—	11
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	16
特別利益合計	13	46
特別損失		
固定資産除却損	20	12
減損損失	19	25
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	27
独占禁止法関連損失引当金繰入額	287	—
特別損失合計	327	65
税金等調整前当期純利益	1,417	1,347
法人税、住民税及び事業税	670	353
法人税等調整額	△137	△419
法人税等合計	532	△66
当期純利益	884	1,413
非支配株主に帰属する当期純利益	35	34
親会社株主に帰属する当期純利益	849	1,378

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	884	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△6
土地再評価差額金	16	40
退職給付に係る調整額	△172	91
その他の包括利益合計	△155	124
包括利益	728	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693	1,503
非支配株主に係る包括利益	35	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	801	△0	800
当期末残高	1,329	1,541	4,823	△78	7,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	129	△55	80	71	6,967
当期変動額						
剰余金の配当						△54
親会社株主に帰属する当期純利益						849
土地再評価差額金の取崩						6
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	9	△172	△162	32	△129
当期変動額合計	0	9	△172	△162	32	671
当期末残高	6	138	△227	△82	104	7,638

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	4,823	△78	7,616
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,378		1,378
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,265	△0	1,265
当期末残高	1,329	1,541	6,089	△78	8,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	138	△227	△82	104	7,638
当期変動額						
剰余金の配当						△72
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,378
土地再評価差額金の取崩						△40
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	40	91	124	29	154
当期変動額合計	△6	40	91	124	29	1,419
当期末残高	—	178	△136	42	134	9,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417	1,347
減価償却費	487	582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	287	△140
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	4	4
投資有価証券売却益	—	△12
投資有価証券売却損	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△5
収用補償金	—	△11
固定資産除却損	20	12
減損損失	19	25
売上債権の増減額 (△は増加)	2,531	△1,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	287
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150	137
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	24	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,453	1,200
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	240	△801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	523	△496
その他	△4	10
小計	3,328	749
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△644	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
定期積金の預入による支出	△3	△3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△869	△574
有形固定資産の売却による収入	16	3
有形固定資産の除却による支出	△12	△11
収用補償金の受取による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	0	—
投資有価証券の売却による収入	—	30
資産除去債務の履行による支出	—	△7
その他	△20	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886	△591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△302
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△54	△73
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,596	△841
現金及び現金同等物の期首残高	6,226	7,823
現金及び現金同等物の期末残高	7,823	6,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に表示していた10,544百万円は、「支払手形・工事未払金等」8,136百万円、「電子記録債務」2,407百万円として組替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「保険事務手数料」2百万円、「その他」7百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,312	5,613	33,926	53	33,979	—	33,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,968	1,968	—	1,968	△1,968	—
計	28,312	7,582	35,895	53	35,948	△1,968	33,979
セグメント利益	2,811	1,015	3,827	30	3,857	—	3,857
セグメント資産	10,175	5,773	15,948	329	16,278	8,405	24,683
その他の項目							
減価償却費	113	302	416	17	434	52	487
減損損失	—	19	19	—	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	985	1,038	—	1,038	48	1,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産8,405百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48百万円あります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,370	6,017	32,387	51	32,439	—	32,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,677	1,677	—	1,677	△1,677	—
計	26,370	7,695	34,065	51	34,117	△1,677	32,439
セグメント利益	2,383	1,084	3,468	27	3,496	—	3,496
セグメント資産	10,810	5,957	16,767	310	17,078	8,370	25,448
その他の項目							
減価償却費	105	397	502	17	520	62	582
減損損失	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98	639	738	—	738	127	865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産8,370百万円あります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用62百万円あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産127百万円あります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	412.95円	489.15円
1株当たり当期純利益金額	46.53円	75.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	7,638	9,058
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,534	8,924
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	104	134
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	308,711	310,017
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,246,289	18,244,983

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	849	1,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	849	1,378
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,246,423	18,245,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,025	6,496
受取手形	3,049	2,803
完成工事未収入金	4,787	6,218
売掛金	1,259	1,289
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1,026	722
材料貯蔵品	101	111
繰延税金資産	263	198
その他	210	64
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	17,722	17,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,188	2,328
減価償却累計額	△1,304	△1,367
建物(純額)	883	961
構築物	1,143	1,280
減価償却累計額	△730	△763
構築物(純額)	412	517
機械及び装置	5,609	5,787
減価償却累計額	△3,804	△3,916
機械及び装置(純額)	1,805	1,870
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	340	416
減価償却累計額	△297	△304
工具器具・備品(純額)	42	111
土地	2,493	2,472
建設仮勘定	6	2
有形固定資産合計	5,648	5,938
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	87	48
その他	30	30
無形固定資産合計	140	101
投資その他の資産		
投資有価証券	46	17
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	22	21
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	46	533
その他	143	199
貸倒引当金	△9	△45
投資その他の資産合計	308	786
固定資産合計	6,097	6,826
資産合計	23,820	24,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,571	1,853
電子記録債務	2,407	3,555
工事未払金	4,098	4,583
買掛金	1,218	1,383
リース債務	313	222
未払金	625	341
未払費用	557	413
未払法人税等	570	346
未成工事受入金	806	370
預り金	252	258
完成工事補償引当金	11	5
工事損失引当金	29	19
独占禁止法関連損失引当金	287	146
資産除去債務	13	—
その他	38	107
流動負債合計	13,801	13,607
固定負債		
リース債務	216	132
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付引当金	1,791	1,720
資産除去債務	76	80
その他	0	0
固定負債合計	2,371	2,219
負債合計	16,172	15,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,623	5,850
利益剰余金合計	4,708	5,935
自己株式	△78	△78
株主資本合計	7,502	8,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	—
土地再評価差額金	138	178
評価・換算差額等合計	145	178
純資産合計	7,647	8,907
負債純資産合計	23,820	24,735

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,214	24,857
製品売上高	5,709	6,063
売電事業売上高	53	51
売上高合計	32,977	30,972
売上原価		
完成工事原価	24,636	22,673
製品売上原価	4,671	4,968
売電事業売上原価	23	23
売上原価合計	29,331	27,666
売上総利益		
完成工事総利益	2,578	2,183
製品売上総利益	1,037	1,094
売電事業売上総利益	30	27
売上総利益合計	3,646	3,306
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76	95
従業員給料手当	1,028	1,000
退職給付費用	63	65
法定福利費	181	175
福利厚生費	37	35
修繕維持費	9	2
事務用品費	44	58
通信交通費	190	172
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	99	95
広告宣伝費	10	9
貸倒引当金繰入額	0	10
交際費	17	13
寄付金	1	0
地代家賃	95	102
減価償却費	39	38
租税公課	56	72
保険料	18	17
雑費	68	61
販売費及び一般管理費合計	2,044	2,035
営業利益	1,602	1,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	6
受取地代家賃	4	4
保険差益金	4	1
貸倒引当金戻入額	5	5
その他	10	10
営業外収益合計	29	28
営業外費用		
支払利息	4	4
支払保証料	8	6
賃貸収入原価	1	1
業務提携関連費用	—	4
その他	0	2
営業外費用合計	15	20
経常利益	1,616	1,278
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	—	12
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	16
特別利益合計	13	30
特別損失		
固定資産除却損	20	12
減損損失	19	25
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	27
独占禁止法関連損失引当金繰入額	287	—
特別損失合計	327	65
税引前当期純利益	1,302	1,244
法人税、住民税及び事業税	627	324
法人税等調整額	△135	△420
法人税等合計	492	△96
当期純利益	810	1,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945
当期変動額							
剰余金の配当						△54	△54
当期純利益						810	810
土地再評価差額金の取崩						6	6
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	762	762
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	4,623	4,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	6,739	6	129	135	6,874
当期変動額						
剰余金の配当		△54				△54
当期純利益		810				810
土地再評価差額金の取崩		6				6
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	9	9	9
当期変動額合計	△0	762	0	9	9	772
当期末残高	△78	7,502	6	138	145	7,647

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	4,623	4,708
当期変動額							
剰余金の配当						△72	△72
当期純利益						1,340	1,340
土地再評価差額金の取崩						△40	△40
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,227	1,227
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	5,850	5,935

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	7,502	6	138	145	7,647
当期変動額						
剰余金の配当		△72				△72
当期純利益		1,340				1,340
土地再評価差額金の取崩		△40				△40
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6	40	33	33
当期変動額合計	△0	1,226	△6	40	33	1,260
当期末残高	△78	8,728	—	178	178	8,907

5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前 期 繰 越 高	工 事 部 門	舗装工事	8,692	91.1	7,610	83.2	△1,081	△12.4
		土木工事	850	8.9	1,536	16.8	686	80.7
	合 計		9,543	100.0	9,147	100.0	△395	△4.1
受 注 高	工 事 部 門	舗装工事	23,569	72.4	22,499	69.2	△1,069	△4.5
		土木工事	3,249	10.0	3,948	12.2	698	21.5
		計	26,819	82.4	26,448	81.4	△371	△1.4
	製 品 部 門		5,709	17.6	6,063	18.6	354	6.2
	合 計		32,528	100.0	32,511	100.0	△16	△0.1
売 上 高	工 事 部 門	舗装工事	24,651	74.7	21,303	68.7	△3,347	△13.6
		土木工事	2,563	7.8	3,553	11.5	990	38.6
		計	27,214	82.5	24,857	80.2	△2,357	△8.7
	製 品 部 門		5,709	17.3	6,063	19.6	354	6.2
	そ の 他 部 門		53	0.2	51	0.2	△1	△3.1
	合 計		32,977	100.0	30,972	100.0	△2,005	△6.1
次 期 繰 越 高	工 事 部 門	舗装工事	7,610	83.2	8,806	82.0	1,195	15.7
		土木工事	1,536	16.8	1,931	18.0	394	25.7
	合 計		9,147	100.0	10,738	100.0	1,590	17.4